

企業理念・方針

三菱グループ三綱領

三菱創業の精神である「三綱領」は、三菱グループ共通の根本理念と位置づけられています。

所期奉公(しょきほうこう)

=期するところは社会への貢献

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

処事光明(しょじこうめい)

=フェアプレイに徹する

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

立業貿易(りつぎょうぼうえき)

=グローバルな視野に立って

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

ビジョン・ミッション

三菱自動車は、三菱自動車グループの社員が未来を向き、同じ考えを共有し、一丸となって行動していけるように企業ビジョン・ミッションを制定しています。自動車業界は大きな変革期を迎え、事業環境も大きく変化しています。その中で私たちは、これまでよりも積極的に、いかに社会に働きかけていくのかを定めたものが、ビジョン(我々がつくりたい社会)とミッション(ビジョンを実現する方法)です。

VISION

モビリティの可能性を追求し、活力ある社会をつくります

MISSION

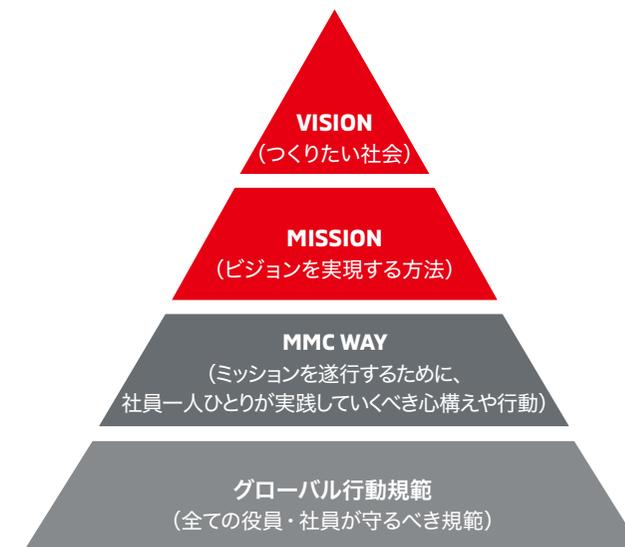
1. 独創的な商品と優れたサービスにより、お客様に新たな体験を提供します
2. 社会の持続可能な発展に貢献します
3. 信頼される企業として誠実に活動します
4. アライアンスを活用し、ステークホルダーにより高い価値を提供します

自動車業界はパワートレインの多様化、クルマの知能化・IoT化などにより、次々と技術革新が生まれており、自動車の役割もハードとしての「クルマ」から交通システム全体としての「モビリティ」に変化しています。このような大変革期中、幅広くモビリティの可能性を検討し、誰もが・いつでも・どこへでも自由に移動でき、見たいものを見て、会いたい人に会うことのできる、そのような機会を提供したいと思います。ビジョンには、人々の移動を効率化・最適化することで、個人の新しい挑戦や経済活動を促進し、社会全体の活性化に貢献していきたい、という思いを込めています。

三菱自動車の理念体系

当社は、三菱グループ共通の基本理念として位置づけられている「三綱領」を企業活動の指針としています。社員一人ひとりにおいては、必要最低限度の心構えや行動を示す「MMC WAY(※1)」および全ての役員・社員が守るべき「グローバル行動規範(※2)」の実践を通じて、「ミッション」を遂行し、「ビジョン」を実現することを目指しています。

多様なステークホルダーとの対話を通じて相互に理解を深めながら、クルマという身近な製品を中心とする各国・各地域における事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。



※1「MMC WAY」の詳細は、P79をご参照ください。

※2「グローバル行動規範」の詳細は、P112をご参照ください。

サステナビリティマネジメント

サステナビリティに対する考え方

国連における持続可能な開発目標 (SDGs) の採択、パリ協定の発効、ESG 投資の拡大など、持続可能な環境・社会・経済の実現への関心が高まり、近年、それらに関する企業の取り組みが一層重要視されています。

特に、環境面では世界的に気候変動やエネルギー問題が深刻化し、自動車業界ではコネクティッド、自動運転をはじめとする新技術やカーシェアリングに代表される新しいビジネスモデルなど、100年に1度の大変革期を迎えています。

三菱自動車は、環境・社会・ガバナンス各分野のさまざまな課題が企業の持続的成長を脅かすリスクとなる一方、社会問題の解決に取り組むことは、新たなビジネスの機会につながると捉え、リスクの低減に努めるとともに、責任ある事業運営に取り組み、各国・各地域における事業活動を通じて社会問題の解決に貢献することにより、持続可能な社会の実現と当社の持続的成長を目指しています。



サステナビリティ推進体制

当社では、三菱自動車グループ全体でサステナビリティの取り組みを推進することを目的に執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では環境・社会・ガバナンス各分野のさまざまな課題から当社が優先的に取り組むべき重要課題として特定したマテリアリティに関して、各取り組み責任者が長期視点で洗い出しを行ったリスクと機会を確認するとともに、中期視点による外部環境およびステークホルダーのニーズと期待を踏まえた取り組み目標を審議・決定し、その進捗を確認することによりPDCAを回しています。

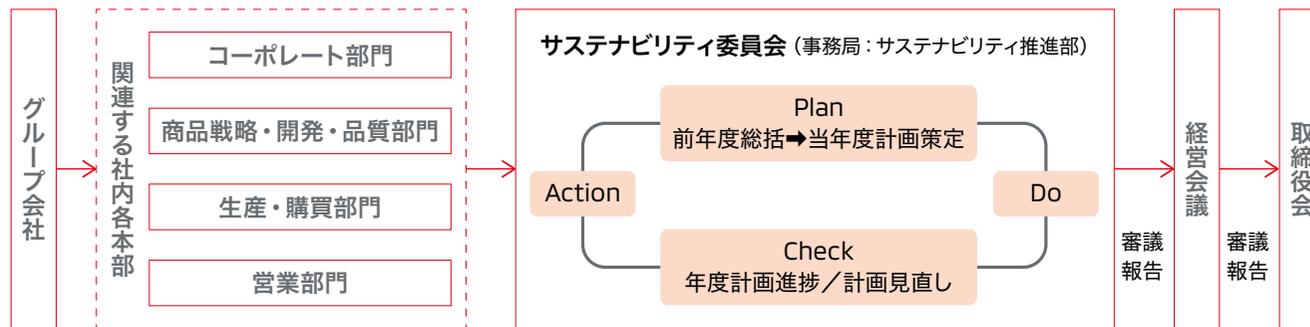
なお、マテリアリティの見直しなど重要事項やサステナビリティ全般の活動状況は取締役会で審議・報告する体制としています。

サステナビリティ委員会における議事概要

サステナビリティ委員会では、環境面においては地球規模の課題であるカーボンニュートラルの実現に向けた当社の取り組みや気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に即した開示の充実について、また社会面においては、企業への要請が高い人権の取り組みについて議論を重ねています。

なお、当社はサステナビリティ委員会における議事概要を当社ウェブサイトにて適時開示しています。以下をご参照ください。

(WEB) <https://www.mitsubishi-motors.com/jp/sustainability/management/susc-summary/>



2022年度のサステナビリティ委員会の実績

<開催回数>

3回

<主な審議・報告事項>

- ・マテリアリティの見直し
- ・マテリアリティ 2021年度の取り組みレビューおよび2022年度の取り組み計画
- ・カーボンニュートラルへの取り組み
- ・TCFD提言への対応
- ・人権に関する取り組み
- ・2022年度情報開示方針
- ・サステナビリティマインドの醸成に関する取り組みなど

サステナビリティ委員会の構成 (2023年7月時点)

区分	役職または所掌範囲	
委員長	執行役社長	
副委員長	執行役 (内部統制・総務・管理担当)	
委員	執行役副社長 (開発・商品戦略・TCS(※1)・デザイン担当)	
	執行役副社長 (営業担当)	
	執行役副社長 (CFO)	
	上席執行役 (コーポレートガバナンス担当)	
	上席執行役 (生産・購買担当)	
	執行役員 経営戦略本部長	
	PD(※2) 室長	
	マテリアリティの取り組み責任者	対象マテリアリティ * 複数部門における取り組みのリーダーを示す
	執行役 (商品戦略担当) 兼商品戦略本部長	「気候変動・エネルギー問題への対応」
	執行役員 人事本部長	「多様な人材が能力を発揮し、誇りとやりがいをもって働ける環境の構築」 「人材育成の強化」 「労働安全衛生の推進」
	執行役員 モビリティビジネス本部長	「気候変動・エネルギー問題への対応」
	執行役員 第一EV・パワートレイン技術開発本部長	「気候変動・エネルギー問題への対応」 「資源循環の取り組み」
	執行役員 (アセアン・オセアニア担当)	「事業を通じた地域経済への貢献」*
	総務・サステナビリティ本部長	「気候変動・エネルギー問題への対応」* 「資源循環の取り組み」* 「社会貢献活動の推進」*
	第一車両技術開発本部長	「道路交通事故の削減に寄与する製品の提供」 「資源循環の取り組み」 「環境汚染の防止」
生産技術本部長	「事業を通じた地域経済への貢献」	
SCM(※3) 本部長	「気候変動・エネルギー問題への対応」	
内部統制推進室長	「ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底」	
TCS(※1) 本部長	「製品品質、セールス・サービス品質の向上」*	
生産戦略企画本部長	「気候変動・エネルギー問題への対応」 「資源循環の取り組み」	
調達管理本部長	「気候変動・エネルギー問題への対応」 「持続可能なサプライチェーンの実現」	
グローバルセールスデベロップメント本部長	「製品品質、セールス・サービス品質の向上」	
グローバルアフターセールス本部長	「製品品質、セールス・サービス品質の向上」	
国内営業本部長	「製品品質、セールス・サービス品質の向上」 「社会貢献活動の推進」	
オブザーバー	取締役 監査委員	
	執行役員 法務・ガバナンス本部長	
	監査委員会室 常勤監査委員補佐	
	経営戦略本部 IR室長	
	広報部長	
	財務経理統括室長	

※1 TCS : Total Customer Satisfaction (トータル・カスタマー・サティスファクション) の略称

※2 PD : Program Director (プログラム・ダイレクター) の略称

※3 SCM : Supply Chain Management (サプライチェーンマネジメント) の略称

サステナビリティの社内浸透

三菱自動車は、役員・従業員がサステナビリティについて理解を深め、日々の業務を通じてサステナビリティの取り組みを実践できるよう、一年を通じて浸透活動を行っています。浸透度は年度末に実施する社員意識調査で確認し、調査結果は各施策の強化・改善など次年度の活動に生かしています。

<2022年度活動事例>

- ・サステナビリティ全般に関するオンライン研修
6,927名受講
- ・サステナビリティ全般に関する階層別研修
19回実施
(新入社員、キャリア入社社員、技能系列スタッフ候補者、新任M2社員(課長級)、新任M1社員(部長級))
- ・サステナビリティに関する幹部メッセージ
3回発信
- ・サステナビリティに関するニュースレター
6回発信

「国連グローバル・コンパクト」への参加

当社は、2019年5月、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」への支持を表明しました。「国連グローバル・コンパクト」は、国連のコフィー・アナン事務総長(当時)が1999年に世界経済フォーラム(ダボス会議)で提唱した、企業・団体による自主行動原則です。グローバルに事業を行う当社にとって、人権尊重や腐敗防止の取り組みは非常に重要と考えていることから、同年に三菱自動車グローバル行動規範を一部改定し、人権尊重や腐敗防止の取り組みをより明確にしました。加えて、人権を重視した事業活動を推進していくことをコミットする人権方針を制定しました。

当社は、今後も「国連グローバル・コンパクト」の10原則にもとづき、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長の実現に向け活動を続けていきます。

グローバルコンパクトで規定している4つの分野についての具体的な活動内容は以下をご参照ください。

- 人権 : P91-94
- 労働 : P88-90
- 環境 : P29-64
- 腐敗防止 : P115



外部団体への参画

- 一般社団法人日本経済団体連合会
- 一般社団法人日本自動車工業会
- 公益社団法人自動車技術会
- 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)

支持または参考にしている外部イニシアティブ

- 国連持続可能な開発目標 (SDGs)
- 国連グローバル・コンパクト (UNGC)
- ILO中核的労働基準
- OECD多国籍企業行動指針
- ISO26000「社会的責任の手引」
- 一般社団法人日本経済団体連合会「企業行動憲章」

経営戦略とサステナビリティ

長期ロードマップの設定

三菱自動車の中期戦略の策定にあたって、「15年の計」という社内の活動を通じ、技術・地域・モビリティビジネスの3つの領域で、15年後の世界観を念頭に置いて、そこに向けたロードマップを構築しました。

当社では、今後15年間に自動車業界を取り巻く環境に大変革をもたらす大きな社会の変化として3つあると考えています。

一つ目は、地球規模の課題である気候変動問題です。カーボンニュートラルの実現に向け、自動車業界においては、バッテリーとバイオ燃料の進化がこれを支えると考えています。

二つ目は、お客様像です。デジタルネイティブで体験や共感を大事にするZ世代が、将来の自動車購入・利用者層の

中心となり、今後のマーケティング・販売活動を大きく変えていくと考えています。

三つ目は、多種多様で日進月歩の勢いで進化するデジタル技術です。これら進化を取り込むことが、自動運転・コネクティッド・モビリティビジネスといった領域での競争力強化に不可欠と考えています。

環境ターゲット2030の見直し

当社は、前中期経営計画「Small but Beautiful」においてプラグインハイブリッド車（PHEV）を軸とした環境技術強化を重点に据えるとともに、30年先を見据え、環境への取り組みの方向性と目標を定めた環境計画パッケージ

（環境方針、環境ビジョン2050、環境ターゲット2030）を2020年11月に発表しました。

その後、昨今のカーボンニュートラルへの関心の高まりを受け、当社としてもその取り組みを加速させるべく、2022年9月に当社としてサプライチェーン全体でカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、あわせて「環境ビジョン2050」を改定しました。また、2023年2月には「環境ターゲット2030」を改定し、具体的には、2030年度の事業活動CO₂排出量削減目標を引き上げ「2018年度比▲50%」としたほか、従来の新車平均CO₂排出量「2010年度比▲40%」、電動車販売比率「2030年度50%」を堅持しつつ、新たに電動車販売比率「2035年度100%」という目標を掲げました。

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、当社も確実にこれらの取り組みを進めていきます。

「環境ターゲット2030」の詳細については、P31をご参照ください。

長期ロードマップ

	2020	2025	2030	2035年
社会の変化	CN意識の高まり		CN実現に向けた取組み / バッテリー進化	
	Z世代（体験・共感・タイムパフォーマンス重視）		α世代へ…	
	デジタル技術の進化（通信(5G/6G)・DX・AI・ロボティクス・メタバース）			
中期経営計画	"Small but Beautiful"		"Challenge 2025"	
車の電動化	ICE主体	ICE・HEV・PHEV・BEV 混在	HEV・PHEV・BEV 主体	BEV主体
DX/新ビジネス	業務上のデジタル利用	システム更新 DX対応	デジタルを活用した新ビジネス展開の本格化	
事業形態	車両販売 アフターセールス	バリューチェーン拡大 新ビジネスへのチャレンジ	車両販売+新ビジネス領域での収益確保 パートナー企業との協業深化(エネルギーマネジメントなど)	
地域戦略	グローバル展開	注力地域の選択と 役割整理	各地域の役割明確化と収益確保	

長期ロードマップの詳細については、ウェブサイトP7をご参照ください。

(WEB) https://www.mitsubishi-motors.com/content/dam/com/ir_jp/pdf/financial/2023/230310-2.pdf?20230808

目標値の見直し

事業活動のCO₂排出量 (Scope1,2 総量)
▲40% → ▲50%
 (2014年度比) (2018年度比)

追加した目標

- 電動車販売比率 2035年度100%
- 調達・物流領域における取引先・輸送業者との連携を通じたCO₂排出削減活動を推進
- 電動車と使用済みバッテリーを活用したエネルギーマネジメントサービスの提供

新中期経営計画「Challenge 2025」の概要

2023年3月に発表した新中期経営計画「Challenge 2025」は、「15年の計」で描いた技術・地域・モビリティ領域におけるロードマップをバックキャストする形で策定したものです。

「Challenge 2025」では、この先、我々を取り巻く環境の大変革の中で三菱自動車の持続的成長を達成するための主要な3つのチャレンジを設定しています。

一つ目は、「安定収益基盤確立に向けた地域戦略」です。世界市場を3つに分類し(※)、各地域の役割を明確化したうえで、収益基盤の確立・強化を図ります。

主要な3つのチャレンジ



特に成長ドライバー地域のアセアンにおいて、2023年度以降、「三菱自動車らしさ」を体現した新商品を連続投入していきます。そして、これら新商品とイベントなどによるお客様の体験機会を密接に連携することで、当社のブランド価値向上を図ります。また、アセアン各国においてインフラとしての販売店舗数の拡大によるエリアカバレッジの向上と、店舗設備や接客方法の改善、デジタル化推進によるお客様の利便性向上など、販売・サービスの質改善の両立を図ります。

※ 当社事業の中核であるアセアン、オセアニアを「成長ドライバー」、アセアン向け商品を横展開する中南米・中東・アフリカ地域を「レバレッジ地域」、電動化に代表される環境技術、ADASなどの安全技術、そして車両データ活用などを必要とする日本・北米・欧州・中国を「先進技術推進地域」に分類
「主な拠点」についてはP5をご参照ください。

＜関連するマテリアリティ＞

「製品品質、セールス・サービス品質の向上」についてはP70をご参照ください。

「事業を通じた地域経済への貢献」については、P76をご参照ください。

二つ目は、「カーボンニュートラルの対応促進」についてです。当社は世界で初めて電気自動車・SUVのPHEV車を量産化した自動車メーカーとして、アライアンス間で連携しつつ、電動化技術の開発を強化し、今後5年間で電動車9車種を市場投入する予定です。環境ターゲットの数値目標はTank to wheelで設定しており、電動車の魅力である静粛性や気持ちのよい加速性能に、当社の遺伝子である耐久信頼技術や四輪制御技術を組み合わせることで、三菱自動車らしい電動車を市場へ導入していきます。更に、日々進化するIT・デジタル技術や、心地よく先進的で快適な車内空間を組み合わせることで、より魅力的で、「冒険心」を呼び覚ます心豊かなモビリティライフを楽しんでいただけるようなクルマづくりに取り組みます。加えて、電池コストの低減のみならず、エネルギーマネジメント、使用済みバッテリーリユースまでも含めたお客様の保有コストの最小化に向け、さらなる電動化の強化を進めていきます。

また、当社事業に由来する温室効果ガス排出量の削減も図ります。

詳細については以下をご参照ください。

- ・「環境計画パッケージ」：P30
- ・「環境ターゲット2030」：P31
- ・マテリアリティ「気候変動・エネルギー問題への対応」：P36

三つ目は、「デジタル化推進・新ビジネス領域への進出」です。デジタルネイティブのZ世代が自動車購入・利用者層の中心となることを想定し、オペレーションにおけるITインフラストラクチャーを刷新し、デジタルトランスフォーメーションを進めます。

また、電動化・デジタル技術の進化は、エネルギーマネジメントやデータビジネスなど、新たな事業機会を提供すると考えています。現在の中期経営計画期間中に新しいビジネスへの可能性を模索し、その後の本格展開に向けた基盤構築を図ります。

事業環境が急速に変化する中、三菱自動車が持続的に成長し、企業価値の向上を実現していくための鍵は「人材」です。当社は、2022年度に当社のあるべき姿について議論を重ね、社員一人ひとりが未知の領域にこれまでも増してチャレンジすることにより、ステークホルダーからの期待に応え、持続可能な社会の実現に貢献していくとの意を込め、行動指針「MMC WAY」を刷新しました。この「MMC WAY」の実践のベースとなる働きがいのある職場の確立や人材育成、多様な人材確保に向け、経営戦略と連動した下記の取り組みを進めます。

<人材戦略の方向性>

- より一層働きやすい職場への改革
- 教育・リスキングプログラムの充実
- 多様で幅広い人材確保の推進

<関連するマテリアリティ>

「人材マネジメント」は、P79をご参照ください。

三菱自動車らしさ

お客様に当社の商品を選んでいただくために、新中期経営計画「Challenge 2025」の中で「三菱自動車らしさ」を改めて定義づけました。

「三菱自動車らしさ」とは、「環境×安全・安心・快適」を実現する技術に裏付けられた信頼感により、冒険心を呼び覚ます心豊かなモビリティライフをお客様に提供することです。

道なき道をゆく人はもちろん、運転が不安でも日常の中で少し自分の世界を広げてみたい、そのような、あらゆるお客様の人生、生活に新しい何かを提供して喜びを感じていただくことを目指しています。

当社の独自価値であるこの「三菱自動車らしさ」を徹底的に磨き上げ、お客様に伝え、理解と共感を得ることで、ブランドを強化し、価値訴求ビジネスの浸透を図ります。

「三菱自動車らしさ」の追求

「三菱自動車らしさ」とは

「環境×安全・安心・快適」を実現する技術に裏付けられた信頼感により
「冒険心」を呼び覚ます心豊かなモビリティライフをお客様に提供すること

				
環境に優しく自然に寄り添い行動できる	働くクルマでカーボンニュートラルに貢献する	誰もが自信をもってワクワクする冒険を体験できる	どんな冒険からも家族と一緒に無事に帰ることができる	災害や停電時等いざという時に頼れる・役立つ

			
電動化技術	耐久信頼性技術	四輪制御技術 (S-AWC)	快適性技術
世界初の量産BEVと世界に認められているPHEVをコアとする	世界のあらゆる路面と環境で培った設計思想で悪条件下でも頼りになる	どんな路面でも圧倒的な走破性と安心感を提供する	日々進化するIT技術を活用した心地よく先進的な車内空間で乗る人全員をワクワクさせる

三菱自動車のマテリアリティ

マテリアリティの特定と見直し

三菱自動車は、国連持続可能な開発目標 (SDGs) の重要性を認識し、2018年度に環境・社会・ガバナンス各分野のさまざまな課題から当社が取り組むべき重要課題としてマテリアリティを特定しました。

特定に際してはステークホルダーの関心度と自社への影響度の観点から検討を重ね、有識者へのヒアリングを実施しました。そのうえで、サステナビリティ委員会にて議論を重ね、経営会議にて決定しました。

近年、サステナビリティにかかわる社会動向は、大きくかつ急速に変化しており、当社が経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える最も著しいインパクトを考慮したうえで、必要に応じてマテリアリティを柔軟に見直し、取り組むことで、ステークホルダーのニーズや期待に応えていきたいと考えています。

社会情勢や課題認識を踏まえた柔軟な見直しの実施

2020年度には、環境問題の深刻化や新型コロナウイルス感染症拡大による社会情勢の変化を踏まえ、サステナビリティ委員会での議論を経て次のとおりマテリアリティを見直し、取締役会において決議しました。

①「環境」に関するマテリアリティ

当社が2020年度に策定した環境計画パッケージでは、環境汚染防止を気候変動対策・資源循環とともに「重点環境課題」と位置付けました。これにあわせて、マテリアリティでも「環境汚染の防止」の自社への影響度を“とても高い”から“極めて高い”に引き上げました。

②「人」に関するマテリアリティ

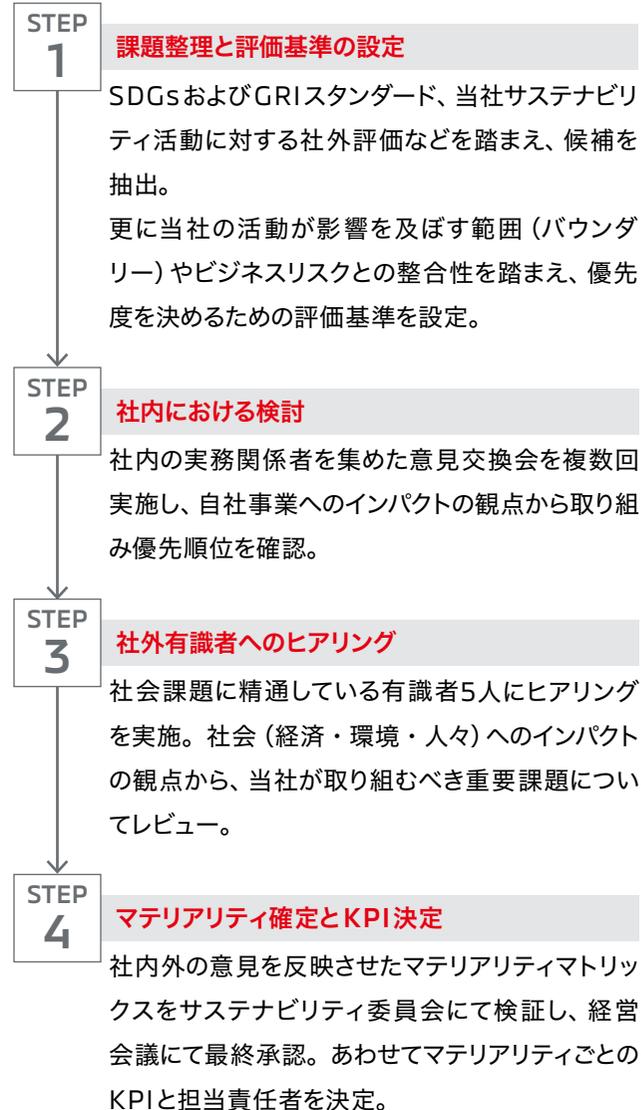
新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした新しい常態を踏まえ、従来の「働き方改革」と「ダイバーシティ」は、「新しい常態に対応した働き方改革の推進 (ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス)」とすることにより、“多様な社員が活躍できる環境づくりにより組織力と企業価値を高める”との方向性を示しました。

また、2022年度には、今後の当社の持続的成長と企業価値向上に向けて人的資本への対応を強化する必要性から、サステナビリティ委員会での議論を経て次のとおりマテリアリティを見直し、経営会議において決議しました。

2020年度に設定したマテリアリティ「新しい常態に対応した働き方改革の推進 (ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス)」への対応は、リモートワークを前提とした柔軟な働き方の拡充を通じて新型コロナウイルス感染症拡大期において一定の成果を得ました。世界的に経済活動が正常に戻りつつある中、今後の「当社の成長を支える従業員は資本である」との考えに立ち、多様な人材を採用・登用し、一人ひとりの違いを認め、活躍できる職場環境や公平な機会を提供することにより、その可能性を最大限に引き出し、エンゲージメントを向上させることがこれまで以上に重要です。

このような認識から、「新しい常態に対応した働き方改革の推進 (ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス)」を「多様な人材が能力を発揮し、誇りとやりがいをもって働ける環境の構築」と改め、人材に関する施策を更に強化する方向性を示しました。

特定のプロセス



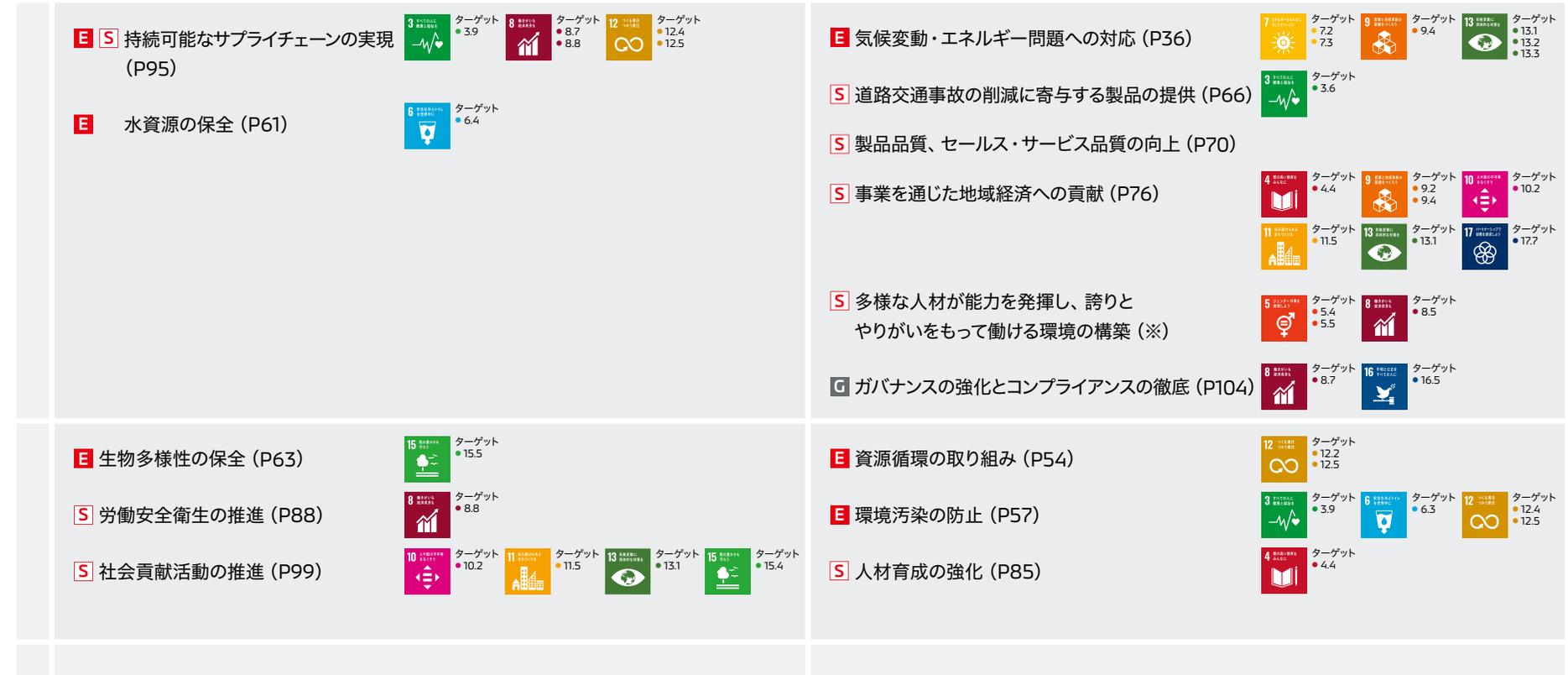
特定されたマテリアリティ

当社が社会（経済・環境・人々）に与えるインパクト

極めて高い

高い

高い



高い

とても高い

極めて高い

自社事業へのインパクト

E: 環境 (Environment) **S**: 社会 (Social) **G**: ガバナンス (Governance)

※「新しい常態に対応した働き方改革(ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス)」については、P81をご参照ください。

マテリアリティの年度目標設定における中長期視点の反映

三菱自動車は、自動車業界を取り巻くさまざまな変化に対応し、長い視点で事業環境を見極め、中長期的なリスクと機会に対応するためには経営基盤の強化が必要と考えています。そのため、マテリアリティの取り組みについて中長期の視点を入れて年度目標を設定することが重要であると認識しています。

当社は、2021年度に次のステップを踏み、各マテリアリティの取り組みの年度目標を設定しました。

まず、事業活動を行ううえで必須要件と捉えている環境問題への対応、中でも環境方針において特に注力するとした気候変動対策、資源循環、環境汚染防止については、長期の視点として環境ビジョン2050で定めた30年先を、その他のマテリアリティについては国連持続可能な開発目標(SDGs)のゴールである2030年を、それぞれ見据えています。長期の視点で当社が認識する社会問題(リスク)とその問題に対応した結果として得られる効果(機会)について洗い出しを行い、各マテリアリティの実行責任者と協議を重ね、対応の方向性を明確にしました。

中期の視点については3年先を見据え、各マテリアリティの実行責任者ととも外部環境およびステークホルダーのニーズと期待の洗い出しを行い、中期的な取り組み目標を設定しました。なお、リスクと機会など各マテリアリティの中長期的側面および単年度目標・指標は、その妥当性をサステナビリティ委員会において議論しました。

2022年度以降は、各マテリアリティの中長期的側面をレビューしたうえで単年度目標・指標の設定を行い、取り組みを進めています。



マテリアリティ(リスク/機会/インパクト)

マテリアリティ	リスク	機会	インパクト
気候変動・エネルギー問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃費・CO₂規制、ZEV(※) 規制などの強化により、規制未達にもなう罰金・クレジット費用、および規制対応のための技術開発コストなどの増加 ● 炭素税などのカーボンプライシングの導入にもなう電力や原材料をはじめとする調達コストの増加 ● 気象災害の頻発・激甚化による生産施設の被害、サプライチェーンの分断にもなう工場の操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電動車などCO₂排出量削減に貢献する商品のラインアップ強化による販売拡大 ● 気象災害時における新たな非常用電源確保需要の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電動車と再生可能エネルギーの普及拡大を通じたCO₂排出ネットゼロで気候変動による影響に強靱な社会の実現への貢献
資源循環の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 希少金属などの天然資源の枯渇にもなう資源制約による原材料調達コストの増加 ● 再生材利用・リサイクルなどの規制強化と対応コストの増加 ● 資源循環への対応遅れによる企業イメージの低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 枯渇性資源への依存度減少による調達コストの安定化 ● 資源効率の向上、廃棄物の再資源化によるコスト削減 ● 3R設計とリサイクル技術高度化による競争力の向上 ● 使用済みバッテリーの活用機会の拡大 ● 循環型社会への貢献PRを通じた企業イメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 投入資源の最小化と資源効率の最大化による資源循環型社会の実現への貢献
E 環境汚染の防止	<ul style="list-style-type: none"> ● 人の健康被害の拡大、生態系の損失にもなう規制の強化・拡大による環境負荷物質管理コストの増加 ● 大気や水に関する重大な漏出事故による訴訟や罰金・制裁金の支払い ● サプライヤーの環境問題発生による操業停止にもなう部品調達の寸断 ● 規制への対応遅れによる企業イメージの低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンを含めた管理効率化によるコスト削減 ● サプライチェーンを含めた管理強化による安心・安全な製品の提供と競争力の維持 ● 規制よりも厳しい自主基準での管理を通じた企業イメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品による環境負荷や事業活動にもなう汚染の低減を通じた環境汚染のない社会の実現への貢献
水資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 水不足・水質汚染による調達不安定化およびコストの増加 ● 気候変動にもなう洪水などの被害による操業停止および収益の低下 ● 取水制限・排水規制強化による対応コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水資源への依存度減少による水ストレスの影響の軽減 ● 水使用量削減、再利用率向上によるコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動・資源採掘・環境汚染が水資源に及ぼす影響(集中豪雨、干ばつ、水質汚染、水不足など)を踏まえ、これら問題への取り組みを通じた水リスクの低下および水資源の保全への寄与
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 生態系の損失に起因した環境変化による資源の調達不安定化および調達コストの増加 ● 事業での土地利用に起因した生態系の損失による企業イメージ低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生態系の損失に起因した環境変化による資源の調達不安定化および調達コスト増加の回避 ● 事業での土地利用に起因した生態系への影響の緩和・回復による企業イメージ低下の回避 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動・資源採掘・環境汚染が生態系に及ぼす影響(種の絶滅や生息・生育域の移動、減少、消滅など)を踏まえ、これら問題への取り組みを通じた生態系損失の低減への寄与 ● 地域の生物多様性と調和した保全施策の実施

※ ZEV : Zero Emission Vehicleの略称。排出ガスを一切出さない電気自動車や燃料電池車を指す。米国カリフォルニア州の自動車の規制で、州内で一定台数以上自動車を販売するメーカーはその販売台数の一定比率をZEVにしなければならないと定めている

	マテリアリティ	リスク	機会	インパクト
S	道路交通事故の削減に寄与する製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> ● ドライバーの高齢化にともなう重大事故の増加 ● 新興国における自動車保有急増による事故の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 先進技術投入によるブランド確保と販売拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全技術の普及・拡大による交通事故ゼロのクルマ社会実現への貢献
	製品品質、セールス・サービス品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品・サービス品質に起因した品質問題の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高品質な製品とサービスの提供や接遇によるロイヤリティの向上および新規顧客の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様の期待を上回る製品品質、およびセールス・サービス品質の提供による顧客満足度の向上
	事業を通じた地域経済への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界的にアセアン地域への投資が進み、労働力不足や人件費上昇 ● 経済発展による域内・所得格差の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成による経営基盤の強化 ● 継続した設備投資による労働環境の改善、生産性向上・効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業展開している地域の発展と課題解決
	多様な人材が能力を発揮し、誇りとやりがいをもって働ける環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティや働きやすい環境にある企業への人材集中 ● コミュニケーションの低下によるビジネスへの影響 	<ul style="list-style-type: none"> ● 優秀な人材の確保、多様な視点からの価値創造 ● リモートワークの質向上による生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材が活躍できる組織の構築による企業価値の向上 ● 生産性がより高まる働きやすい環境の整備による価値の提供
	人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● リモート下における生産性の低下、組織の弱体化 ● 社会や環境の変化への適応遅れによる競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性の向上、組織の強靱化 ● 専門性の高い人材の育成による競争力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理職のマネジメント力強化による企業価値の向上 ● 環境変化に柔軟に対応できるスキルの向上による価値の提供
	労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害の発生、生活習慣病・メンタル疾患患者数の増加など、従業員の心身の健康阻害による企業イメージの低下、事業継続の阻害 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全で安心な職場づくり、心身の健康促進による事業の安定性確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員一人ひとりがやりがいを持ちながら、心身ともに健康でいきいきと働き、活躍することができる環境の提供によるエンゲージメントの向上
	持続可能なサプライチェーンの実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 外的要因に起因するサプライチェーンの混乱による生産の遅延・停止やコストの増加 ● サプライチェーンにおける人権侵害をはじめとする社会・環境問題への対応遅れによる原材料調達不全、企業価値毀損 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定したサプライチェーンの確立による有事における調達体制の確保 ● 人権の尊重、コンプライアンスの徹底などによるサプライチェーン全体での責任ある行動による社会的信用の保持 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業界団体・行政とも連携したBCP(※)体制の強化による事業継続 ● サプライチェーン全体でのCSRレベルの向上による人権・環境へのインパクト低減(紛争鉱物など、取引先における人権課題への対応)
社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 異常気象などによる大規模災害の増加 ● 経済発展の格差、不平等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時協力協定のさらなる拡大と災害時の速やかな支援体制の整備によるくらしの安心・安全の支援 ● 地域のニーズに即した活動の継続による地域社会発展への寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のくらしの安心・安全の確保 ● 従業員一人ひとりの技術・ノウハウおよび製品を活用した、地域社会の発展 	
G	ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の不正行為の社会問題化 ● サイバー攻撃などの情報漏洩事故の増大、深刻化 ● 自然災害や感染症の発生による事業の中断 	<ul style="list-style-type: none"> ● 強固なガバナンス体制の確立による健全性かつ透明性の確保、および社会からの信頼獲得 ● リスクマネジメント強化による事業の安全性・継続性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令の遵守、業務執行の適正性・効率性の確保など、一層のガバナンス強化による事業継続・信頼向上 ● リスクを適切に把握し、顕在化を未然に防ぎ、顕在化した場合はその影響を最小化することによる事業継続・信頼向上

※ BCP : Business continuity planの略称。事業継続計画

マテリアリティ(外部環境/ステークホルダーのニーズと期待/中期目標)

マテリアリティ	外部環境	ステークホルダーのニーズや期待	中期目標
気候変動・エネルギー問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 140超の国・地域が2050年カーボンニュートラルを宣言 ● 2022年開催COP26(於 英国)を契機に主要国が2030年目標の引き上げを表明 ● 各国政府はCO₂・燃費基準の引き上げ、電動車義務化、内燃機関車販売禁止、LCA(ライフサイクルアセスメント)の規制強化などを検討・表明 ● 2023年3月のIPCC(※1)第6次評価報告書公表を契機にCO₂排出量削減に向けた取り組みがグローバルで加速 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮要請の高まりを背景とした、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みへの期待増 ● ESG投資の拡大(投資家による企業活動の転換促進) 	2030年度目標： <ul style="list-style-type: none"> ● 新車平均CO₂排出量：-40%(Tank to Wheel、2010年度比) ● 電動車販売比率：50%(2035年度 100%) ● 事業活動CO₂排出量：-50%(Scope 1, 2総量、2018年度比) ● 主要な取引先とのCO₂削減活動を推進 ● 輸送会社と協力したCO₂削減活動の推進 ● 電動車と使用済みバッテリーを活用したエネルギーマネジメントサービスの提供 ● 気候変動への適応策の実施
資源循環の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● サーキュラー・エコノミーへの転換拡大 ● 国内外の廃棄物問題の顕在化(新興国の輸入規制など) ● EUバッテリー指令の強化(再生材使用量の開示など) ● プラスチックによる海洋汚染問題の顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮要請の高まり ● ESG投資の拡大(投資家による企業活動の転換促進) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱石油資源プラスチック材の採用拡大 ● 直接埋立廃棄物ゼロ化(0.5%未満) ● 電動車の使用済みバッテリーの再利用
環境汚染の防止	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国・各地域における排ガス規制の強化 ● 各国・各地域における化学物質規制の強化 ● 有害廃棄物の輸出入規制の強化(プラスチック廃棄物) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮要請の高まり ● ESG投資の拡大(投資家による企業活動の転換促進) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品の環境負荷物質規制の遵守
水資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動の進行にともなう極端現象による地球環境の変化および水不足の深刻化 ● 新興国での人口増加や都市開発による水質汚染の深刻化 ● プラスチックによる海洋汚染問題の顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮要請の高まり ● ESG投資の拡大(投資家による企業活動の転換促進) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動対策・資源循環・環境汚染防止への取り組みの推進 ● 各生産拠点の水リスクを踏まえた水使用量の管理および排水水質のモニタリング
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● IPBES(※2)により、2019年5月に公表された評価報告書にともなう国際的な保全強化 ● 2022年12月開催の生物多様性条約第15回締約国会議における「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の採択 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮要請の高まり ● ESG投資の拡大(投資家による企業活動の転換促進) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動対策・資源循環・環境汚染防止への取り組みの推進 ● 地域に根ざした環境課題への取り組みの推進

※1 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Changeの略称。国連気候変動に関する政府間パネル

※2 IPBES：Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Servicesの略称。生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム

	マテリアリティ	外部環境	ステークホルダーのニーズや期待	中期目標
S	道路交通事故の削減に寄与する製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通事故関連法規や規制、政府安全目標の強化 ● NCAPなどの情報公開試験評価基準の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様：予防安全技術への期待増 ● 地域社会：全ての人へ安全な移動手段の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境をリードし、安全・安心・快適な移動手段をお客様に提供
	製品品質、セールス・サービス品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 車両の高機能化（電動化／知能化）にともなう顧客ニーズの多様化 ● 車両のオフボード機能（コネクティッド／スマートフォン連携）の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● [お客様視点] 商品および三菱自動車とのあらゆるタッチポイントでの品質にかかわる満足の実感 ● [ビジネス視点] コンプライアンスを遵守し、品質面で信頼を損なわないためのマネジメントの維持・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社のアセアンコアマーケット5カ国（タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア）、オーストラリアとマザーマーケットの日本でトップレベルのお客様評価を獲得
	事業を通じた地域経済への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● アセアン地域における <ul style="list-style-type: none"> - カーボンニュートラル社会への取り組みを推進 - マルチFTA(自由貿易協定) 網の拡大による輸出入の円滑化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用、人材育成、投資、技術移転、輸出、環境、社会貢献による地域の発展 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全てのステークホルダー・社会への貢献を重視した事業展開 ● アセアン地域を事業中核地域として経営資源を集中
	多様な人材が能力を発揮し、誇りとやりがいをもって働ける環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材が働きやすい環境整備の要請 	<ul style="list-style-type: none"> ● 個々の事情に合わせた、公平に働ける環境の提供 ● 優秀な人材の確保による事業の成長 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材が活躍できる働きやすい環境の構築
	人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● リモートワークによるコミュニケーション不足・孤立化 ● 自動車業界における環境の急速な変化 (CASE, MaaS) 	<ul style="list-style-type: none"> ● マネジメント力の高い人材の確保 ● 環境や世代に合った教育の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● マネジメント力、育成力の向上 ● 環境や世代に合わせた教育の施策策定
	労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● メンタル疾患、生活習慣病罹患者の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境、年齢、生活などの変化に応じた従業員へのサポート ● 事業継続の要請 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境の変化によるメンタル疾患を防止し、従業員の心身の健康を維持 ● 全社安全衛生マネジメント、ならびに安全衛生関連法令監理、健康経営の推進
	持続可能なサプライチェーンの実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際社会における人権および環境意識の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業継続・信頼向上の期待 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先との協働と協調による、安定的かつ持続的な調達の実現
社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 極端な気象現象による熱波や干ばつ、大雨による洪水などの災害が世界各地で相次ぎ発生 ● 紛争、自然災害、パンデミックなどの発生による経済発展の格差、不平等の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急時災害支援および復興支援の期待 ● 人道支援の期待 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時協力協定にもとづく支援の実施および社会課題の解決 ● 多様化する社会の課題に応えるため、従業員ひとりひとりの技術・ノウハウ、製品を活用した継続的な社会貢献への取り組み 	
G	ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業に関連する法令などの改正 ● 自然災害や感染症発生による事業の中断 ● サイバー攻撃などによる情報漏洩・事業中断の多発 ● 当社重要市場における戦争・テロ・政治不安・治安の悪化など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業継続・信頼向上の期待 	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部統制システムの有効かつ効率的な運用による強固なガバナンス体制の維持 ● コンプライアンスの徹底による重大インシデントの発生防止 ● リスク顕在化時の緊急対応、社内情報共有の強化 ● サイバー攻撃に関する情報の収集・分析、技術的対策および社員教育の強化

ステークホルダー・エンゲージメント

基本的な考え方

三菱自動車は、企業の持続的成長にとってステークホルダーとのかかわりが重要であると考えており、対話などのエンゲージメントを通じて、当社グループの責任と課題を明確にし、改善の努力をしながら日々の業務に取り組んでいます。

今後も多様なステークホルダーとの対話を一層深めることで、社会の期待や課題と真摯に向き合い、当社の事業活動に生かしていきます。

三菱UFJ銀行と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結

2022年3月、三菱自動車工業株式会社は、株式会社三菱UFJ銀行との間で、同社が提供する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金用途を限定しない事業会社向け投資融資タイプ）」の融資契約を締結しました。

三菱自動車は、2018年に環境・社会・ガバナンス各分野の様々な課題から優先して取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定しました。2020年には環境問題の深刻化や新型コロナウイルス感染症拡大による社会情勢の変化を踏まえ、マテリアリティを見直すとともに、30年先の社会を見据えた環境への取り組みの方向性を定めた「環境計画パッケージ」を公表し、これらに基づき全社で取り組みを進めています。

今後もクルマを生産・販売する企業の責任として、環境負荷低減活動に具体的な目標を掲げて推進するとともに、軽乗用EV・軽商用EV・プラグインハイブリッドEV(PHEV)を軸とした環境技術を強化し、実効性のある商品や技術の普及によって、活力ある持続可能な社会の実現に貢献していきます。

本契約の締結にあたり、SDGs（持続可能な開発目標）の目標達成に対しインパクトを与える活動として、三菱自動車のマテリアリティほかからテーマを選定しました。定性的、定量的な評価は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が実施し、株式会社日本格付研究所から評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見を取得しています。

ステークホルダーの特定

当社および当社グループの事業には、さまざまな個人・団体の皆さまがかかわっています。中でも、持続可能な社会の実現と当社の企業価値向上の観点から、「消費者・お客様」「ビジネスパートナー」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」を重要なステークホルダーと特定しています。

ステークホルダーとの対話

(ステークホルダーへの取り組みの詳細は、<>内のページをご参照ください。)

ステークホルダー	対話方針	対話の機会	頻度	事業への反映			
消費者・お客様	お客様の声を、よりよい製品・サービスに反映する活動の推進	お客様相談センター〈P73〉、販売会社〈P72〉、アフターサービス〈P72〉	常時	CS活動の推進 製品・サービスの改善			
		ウェブサイト、ソーシャルネットワーク	常時				
		お客様満足度調査〈P71〉	随時				
		イベント、TV・新聞・雑誌の広告、メール配信	随時				
ビジネスパートナー	相互信頼にもとづく共存共栄に向けたコミュニケーション	問い合わせ窓口、お取引先様相談窓口〈P96〉	常時	相互信頼にもとづく共存共栄に向けた関係構築			
		定期総会、説明会、イベント、専門ウェブサイト	随時				
		各種業界団体への参加	随時				
		IR問い合わせ窓口	常時				
株主・投資家	事業・財務状況と成果の適時・適正な開示 持続的な成長・企業価値向上に向けた建設的な対話	取材対応	随時	持続的な成長・企業価値向上に向けた取り組みの推進			
		決算説明会	年4回				
		中期経営計画説明会	随時				
		個別施策説明会	随時				
		株主総会	年1回				
		IR向けウェブサイト	常時				
		イベント、メール配信	随時				
		統合報告書	年1回				
		従業員	労使相互信頼・相互責任の関係を原則とする、チームワークや一体感の醸成に向けた双方向コミュニケーション		労使協議〈P90〉	随時	安全で働きがいのある労働環境の整備
					相談窓口（社員相談室、MMCほっとライン、三菱自動車グローバル内部通報窓口）〈P113〉	常時	
経営幹部とのタウンホールミーティング	随時						
社内ウェブサイト	常時						
エンゲージメントサーベイ〈P80〉	年1回						
地域コミュニティ窓口、ウェブサイト	常時						
地域社会	地域社会との良好な関係の構築 社会・環境課題の解決に向けた多様なステークホルダーとの対話	自治体との連携〈P27〉	随時	社会・環境課題の解決に向けた取り組みの推進			
		社会貢献活動〈P99〉	随時				
		地域イベント	随時				
		工場見学	常時				

ステークホルダーとの対話の事例

消費者・お客様

お客様から寄せられたご指摘のうち、品質・不具合に関する事柄については、販売会社と連携してお客様の問題解決に対応し、更に品質改善にも活用しています。商品性や仕様に関するご意見・ご指摘については、関連部門と共有し、さらなる商品力の向上につなげています。また、お客様から寄せられた声を社員が視聴できるよう、該当箇所の画像と説明を加えた動画をイントラネットで配信しています。更に、寄せられた声の中から重要情報を抽出し、経営幹部へ定期的に報告しています。



お客様相談センターでのお客様対応の様子

株主・投資家

株主・投資家の皆様に対し積極的に情報を開示するとともに、建設的な対話を通じて、透明性と信頼性の確保に努めています。

具体的には、三菱自動車への理解を深めていただくために、ウェブサイトを活用した各種情報の開示や刊行物の発行、中期経営計画や決算に関する説明会の開催などに取り組んでいます。更に、環境を含む非財務情報について投資家と意見交換を行っています。2022年度は、2023年度からの新中期経営計画「Chllange 2025」にて発表した、当社の新しい「環境ターゲット2030」について多くの国内外機関投資家等と対話を実施し、意見交換を行いました。



ウェブサイト「投資家情報」
 (WEB) <https://www.mitsubishi-motors.com/jp/investors/>

地域社会

地域のニーズに即した活動を通じ、レジリエントな地域社会の実現に貢献しています。当社製品の特長を生かした活動としては、災害時協力協定や新型コロナウイルス感染症ワクチン巡回接種用車両の貸与など、自ら発電し、その電気を取り出して使うことができる「三菱のPHEV」を活用した自治体への支援を行っています。「PHEVの走るチカラ」と「電気のチカラ」で、地域の人々の暮らしの安心・安全を支えています。

詳細は、P27およびウェブサイトをご覧ください。



災害時協力協定の締結
 (WEB) <https://www.mitsubishi-motors.co.jp/carlife/phev/dcsp/>

社外からの評価

三菱自動車グループは持続可能な社会の実現に貢献するため、各国・各地域における事業活動を通じて社会課題の解決を図るべく取り組みを進めています。その取り組みは外部機関より以下の評価を受け、各種ESGインデックス構成銘柄に組み入れられています。

ESGインデックスへの組み入れ

FTSE4GOOD Index Series / FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社がESG投資のために設計した「FTSE4GOOD Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に、当社は2020年度より4年連続で選定されています。(2023年6月)

加えて、FTSE Russell社が2022年に設計した「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄にも2年連続で選定されました。(2023年6月)



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

Morningstar社がジェンダー・ダイバーシティ投資のために設計した「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」の構成銘柄に選定されました。(2023年4月)

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と東京証券取引所が開発した環境株価指数に、当社は組み入れられています。(2022年3月)



ESG関連の評価

DBJ環境格付

株式会社日本政策投資銀行が実施する「DBJ環境格付」において、当社は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得し、同格付にもとづく融資を受けました。(2022年6月)



CDP

CDPは、世界主要企業・団体へ環境活動に関する質問書への回答を要請し、回答をスコアリング・分析した結果を機関投資家等に開示しています。2022年度の当社のスコアは以下のとおりです。(2022年12月公表)

気候変動 : B(マネジメントレベル)
水セキュリティ : B-(マネジメントレベル)



PRIDE指標

任意団体「work with Pride」が職場におけるLGBTQなど性的マイノリティに関する取り組みの評価指標として策定した「PRIDE指標」において、当社は2018年度よりゴールド認定を獲得しています。(2022年11月)



健康経営優良法人認定制度

経済産業省と日本健康会議が共催する健康経営優良法人認定制度において、当社は従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む法人として「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門に認定されました。(2023年3月)

